

コミュニティビジネス実態調査結果

■□ 調査の目的

本調査は、横浜市におけるコミュニティビジネス（以下CBと示す）の活動実態を把握し、今後の施策展開の基礎とすることが目的である。

調査にあたっては、CBの活動の定義が十分でなく、また活動している団体や事業者が自らの活動をCBと認識しているわけではないだろうことから、「地域密着型活動事業」の実態調査として、設問の対象団体・事業者を設定して調査を行なった。

※横浜市経済観光局とNPO法人市民セクターよこはまが、平成19年度より協働で実施するCB支援事業（よこはまCBsmiles）では、CBを次のように定義している。CBとは、「団体・事業者等が、地域の課題をビジネス的手法を用いて解決する活動・事業」を指す。

■□ 調査の対象

調査の対象は、「地域密着活動・事業」に該当するものとして、横浜市内で活動する次のような団体・事業所とした。横浜市内に法人住所を置くNPO法人取得団体、介護保険事業所、地域作業所、企業、その他横浜市市民活動支援センターや、県民活動サポートセンター（横浜市に団体住所を置く団体・事業所）に登録する市民活動・地域活動団体。

一次情報提供元：

県民活動サポートセンター 2634件

I D E C（横浜企業経営支援財団） 132件

地域作業所 62件

横浜市市民活動支援センター 736件

横浜市内に住所を置く登録NPO法人からの抜粋 571件

NPO法人市民セクターよこはま団体会員 68件

よこはまCBsmilesメンバー 89件

合計 4292件

■□ 送付数、回答数

送付数 1137

回答数 201（有効回答 194 無効回答7）

回収率 17%

これらのうち、重複するもの、明らかに趣味・サークル活動とわかるもの、地域との関わりを持っていないと考えられる団体・事業所等を差し引いた約1400団体をアンケート票送付先とした。このうち、住所不明などでアンケート票を送付できなかったものを除くと、送付先総数は、1137団体・事業所となった。

調査の方法は、1137団体・事業所に対し、アンケート票を配布するとともに、アンケート票を郵送する以外に、よこはまCBsmilesや市民活動支援センター、IDEC、広域関東圏CB推進協議会、コミュニティビジネスサポートセンター、かながわ国際交流財団、横浜市ボランティアセンターなどのメールマガジン等の電子メールでの告知を行い、よこはまCBsmilesホームページでのアンケート依頼や調査用紙ダウンロードも可能とした。（メールでの回答数58件）その結果201件回収し（回収率17%）、有効回答数は194件であった。

■□ 調査の主な内容

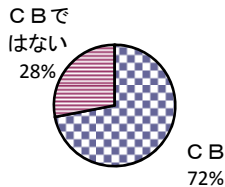
調査の主な内容は、これまでに「地域密着活動・事業」について十分に把握できていなかったため、活動の実態を幅広く把握することを目的とし、事業規模、スタッフの数と年齢、活動場所、事業を展開していく上での課題などとした。また、身近な地域との関わりが重要であることから、商店街や自治会等との関係について把握した。

■□ 調査結果

● 団体の概要

問1 団体の概要について

(1)コミュニティビジネスの区別 [n=194]



CB	136
CBではない	53

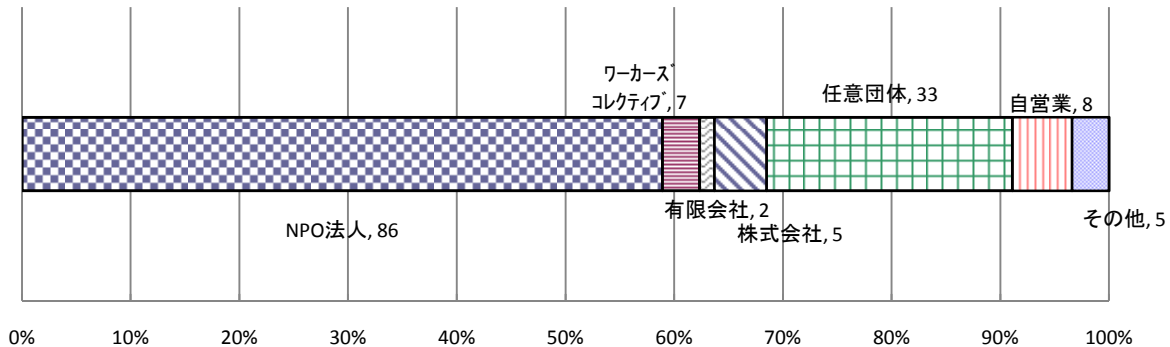
本調査は、地域の課題を、ビジネス的手法を用いて解決するCBの活動実態を把握することが目的である。有効回答194のうち、事業で得られる収入があり、人件費を払う意思があると認められ、かつサービス対象地域や事業内容が、地域社会に関わりを持つ事業を分析対象とした。その結果、136件が今回の分析対象となった

(72%)。以降は、136件を集計した分析結果である。

分析対象のうち、46%が福祉系、10%が子育て系、8%がまちづくり系、その他34%で、福祉系がほぼ半数近くを占める。一方、その他には、生涯学習系、IT系国際交流・外国人支援、青少年・引きこもり支援、起業支援など多岐にわたり、CBの多様性がうかがえる。

また、分析対象とならなかった58件は、次のような事業が多かった。その多くは生涯学習系の活動団体であり内容は健康マージャンの会、俳句や気功、歴史勉強会、歩こう会、手話の勉強会、英会話などであった。

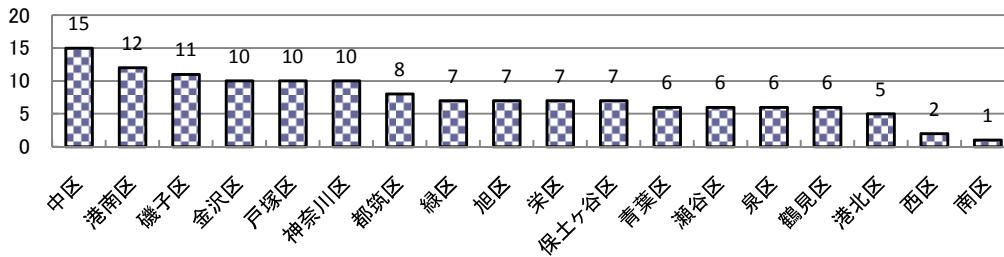
(2)組織形態 [n=141] (複数回答可)



NPO法人が全体の約60%を占める。他の組織形態に比べ、NPO法人がCB活動の担い手として活躍しているであろうことがわかる。なお、詳しく見みると、今回回答のあったNPO法人は、ホームヘルプサービスや食事サービス、介護保険事業所、そして地域作業所などの福祉活動が多く、全体のNPO法人のうち46%以上となっていた。それら以外では、子育て支援、環境系の活動団体が順に多くなっていた。組織形態でNPO法人の次に多いのが任意団体で20%を占める。

なお、今回調査したワークスコレクティブは、そのほとんどがNPO法人であった。

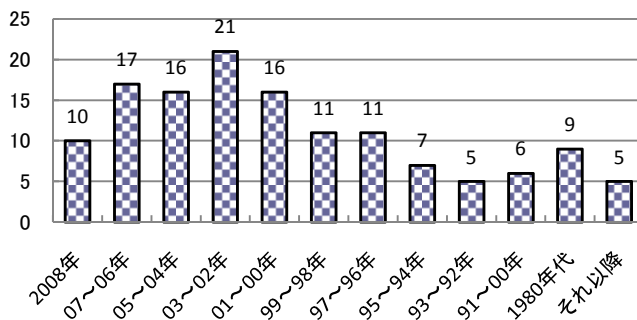
(3) 団体の所在地 [n=137] (複数回答可)



中区が15件と一番多く、港南区、磯子区と続いている。活動内容は区によって特徴は異なっている。詳しくみると、一番多い中区では、障害者支援や高齢者介護などが多い。なかにはシニア交流や中小ベンチャー支援を行なう団体もある。港南区では、高齢者介護や、環境保全・健康づくりなど生涯学習の活動を発展させた団体が多い。磯子区では、障害者支援や子育て支援の活動が複数みられる。また、南区、西区は他区に比べ目だてない結果となっている。

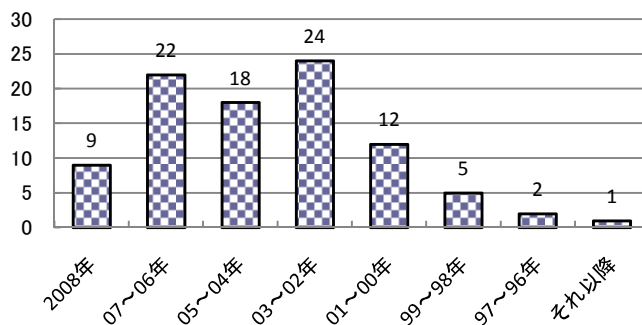
(4) 事業開始時期と法人設立時期

i 事業開始時期 [n=136]



事業開始時期は、2000年以降が約60%と多くなっている。これは、NPO法や介護保険法の施行と重なっており、法制度の整備により活動しやすい状況が生まれたと考えられる。

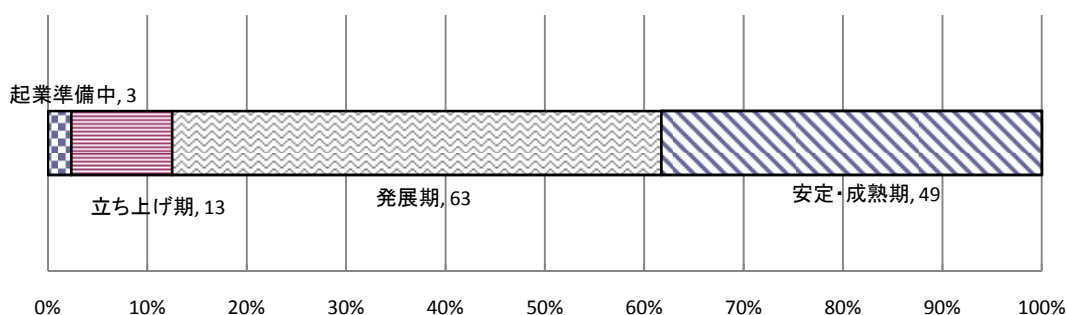
ii 法人設立時期 [n=93]



法人設立時期は、2000年以降が80%以上と多くなっている。

●事業の収支状況等に関する結果

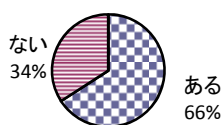
問2 現在の事業はどの段階にあるか [n=132]



発展期が約半数を占めている。起業準備中や立ち上げ期を含めれば、全体で約60%が成長段階にあり、なんらかの支援が必要であると考えられる。発展期の次に多いのが安定・成熟期となっている。全体で35%を超える。

問3 事業立ち上げ時の出資・寄付・借入れ等の資金調達があったか

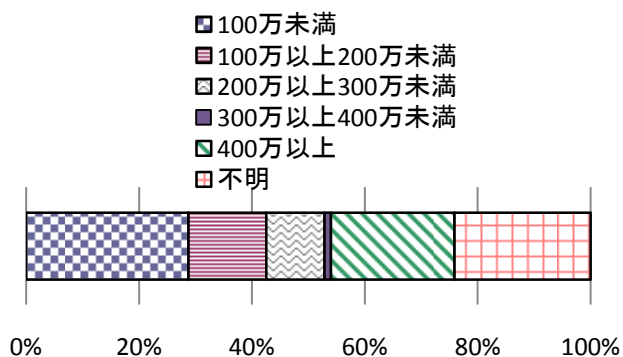
i 資金調達があったか [n=132]



事業立ち上げ時に、資金調達があると回答したのは66%となっており、多くの事業者がなんらかの資金調達をしている。

ある	87
ない	45
	132

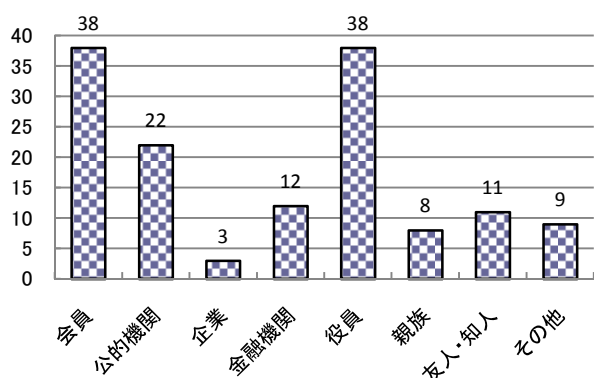
ii iで「ある」と回答した資金の調達額 [n=87]



資金の調達額で最も多いのが100万円未満となっている。100万～200万を合わせると全体の約60%となっており、CB事業者の多くは、200万以下の比較的小額の資金調達で事業を立ち上げている。

100万未満	25
100万以上200万未満	12
200万以上300万未満	9
300万以上400万未満	1
400万以上	19
不明	21
総計	87

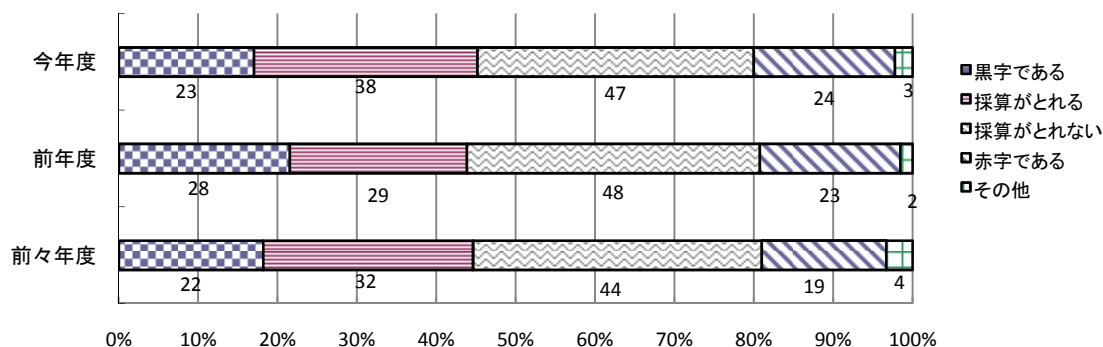
iii iで「ある」と回答した資金調達の提供元 [n=141] (複数回答可)



有効回答87事業者に対して、141件の回答を得た。平均1.6件から資金調達をしている。調達先は会員や理事等の役員が多くなっている。公的機関が3番目に多くっており、助成金などを活用している団体が多いことがわかる。金融機関が4番目に続く。

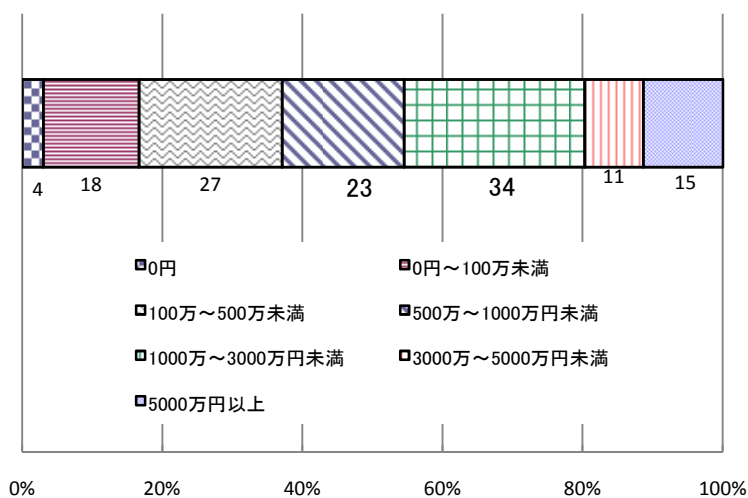
問4 直近3カ年の収支状況

i 前々年度[n=121]、前年度[n=130]、今年度[n=135]



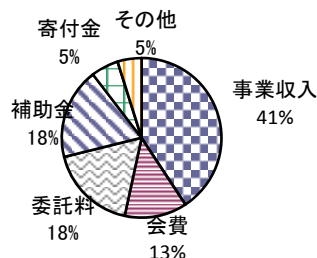
3カ年を通して、特に大きな変化はない。「赤字である」「採算がとれない」を合わせると半数を超えている。現状では十分な収入を得るのが難しく、収入を安定して得るための事業マネジメントの支援が必要であると考えられる。

問5-① 直近に終了した年間事業規模 [n=132]

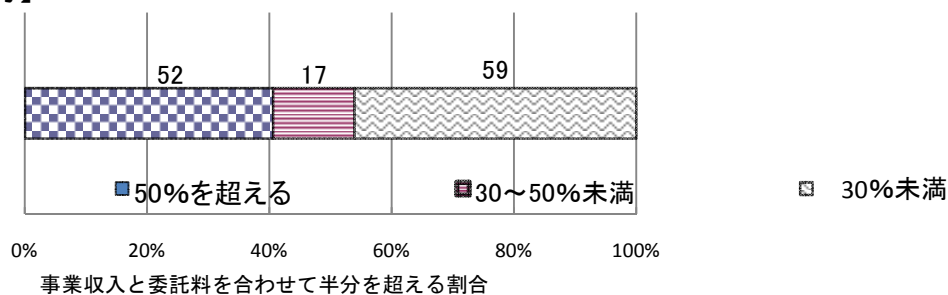


0~1000万円未満の事業規模の割合が全体の約6割を占める。1000万円以上の事業規模の団体・事業所を詳しくみると、高齢者介護や障害者支援を行なう団体・事業所が非常に多くなっている。その他では、子育て支援や、青少年支援、まちづくり活動が続いている。

問5-② 年間事業規模の内訳 [n=128]

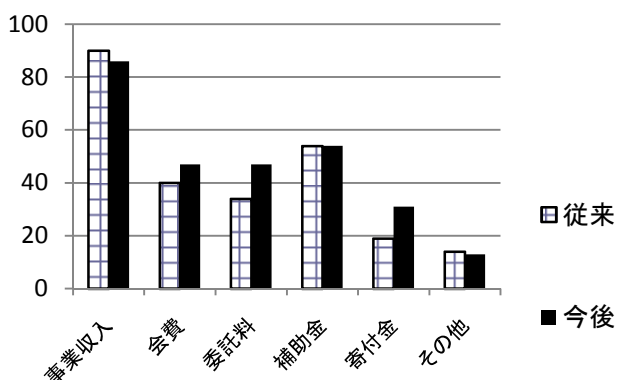


【参考】



収入内訳のうち、最も多いものは、事業収入となっており、次に委託料・補助金が多くなっている。事業収入と委託料を合わせた収入が全体の半分を超える事業所は、全体の40%になっている。

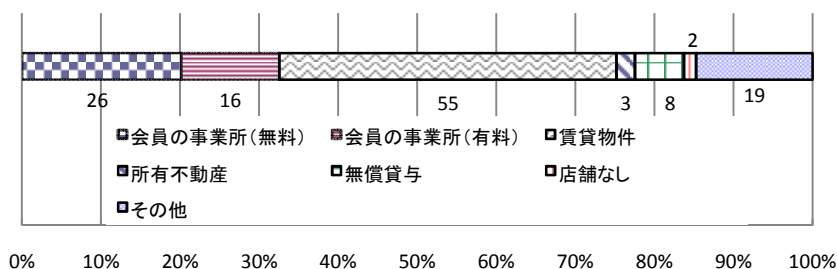
問6 「従来重視」してきた事業資金の確保手段と「今後重視」していきたい確保手段(複数回答可)
従来重視してきた[n=265] 今後重視していきたい[n=295]



これまで重視してきた事業資金の確保手段と、今後重視していきたい確保手段を比較するとそれほど変わっていない。事業収入が特に多く、補助金、委託料が続いている。

問7 事業を行うための場所の確保方法

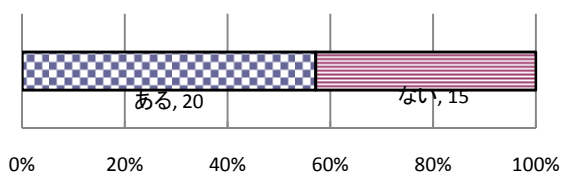
i 事業提供場所の確保方法 [n=129]



会員の事業所(無料)	26
会員の事業所(有料)	16
賃貸物件	55
所有不動産	3
無償貸与	8
店舗なし	2
その他	19
総計	129

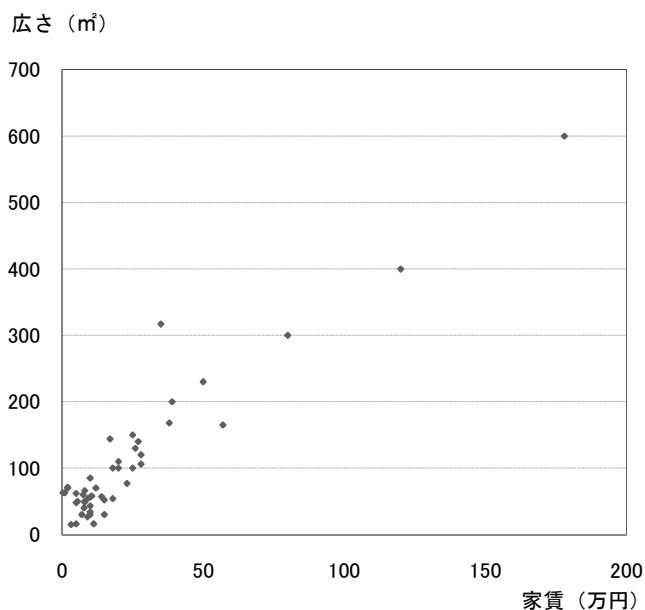
事業を行なう場所は、有料の会員事業所と、ビルやマンションなどの賃貸物件を合わせ賃料を支払っているものが55%となっている。無償貸与の会員事業所や、所有不動産などで合わせた割合は30%となっている。賃貸以外ではその他は19%あり、詳しくみると、地区センターや地域ケアプラザの貸し室の利用や、自治会館の利用がほとんどである。なかには、行政施設の管理運営を行なっている団体・事業所がある。

ii iで会員の事業所を利用していると回答としたもののうち専用スペースがあるか [n=35]



専用スペースがあると回答したのは約60%で、ないと回答したのは約40%だった。

iii 月々の家賃と場所の広さの関係 [n=91]



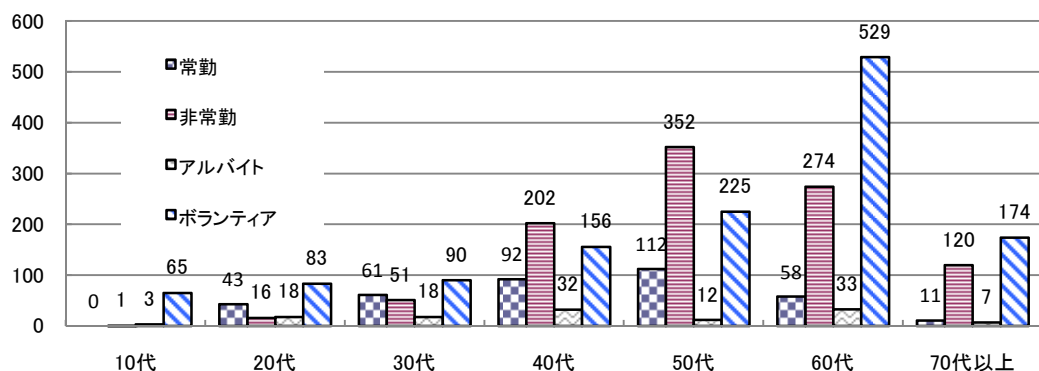
家賃と場所の広さとの関係を見ると、25万円以下、150㎡以下が多くなっている。特に多いのは10万円以下で全体の37%となっている。また、家賃や広さが大きいのは、地域作業所や、グループホームの運営など障がい者支援・高齢者介護の活動をする事業所がほとんどとなっている。

●現在の事業に関する人材に関する結果

スタッフの就労形態	
常勤	期限の定めのない雇用
非常勤	期限付きの雇用
アルバイト	臨時的な雇用
有償	謝礼程度が支払われている
無償	交通費等の実費支給を含む

問8 就労形態・年代別のスタッフの人数 [n=120]

年代	常勤		非常勤		アルバイト		ボランティア		合計
	団体	人数	団体	人数	団体	人数	団体	人数	
10代	0	0	1	1	1	3	7	65	69
20代	17	43	10	16	6	18	11	83	160
30代	28	61	32	51	6	18	20	90	220
40代	40	92	42	202	10	32	24	156	482
50代	37	112	50	352	2	12	36	225	701
60代	34	58	47	274	7	33	37	529	894
70代以上	7	11	23	120	2	7	23	174	312
総計		377		1016		123		1322	2838

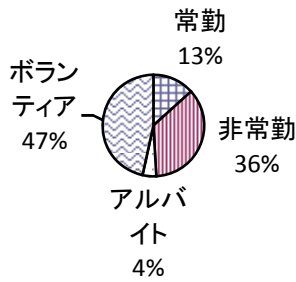


就労形態に関わらず、年齢は40代から60代に集中している。また就労形態は、非常勤やボランティアの占める割合が極めて多い。年代別にみると、20代30代は、常勤の割合が比較的高いが、40代以上になると非常勤の割合が高くなっている。60代以上では、ボランティアの割合が急に高くなる傾向がある。

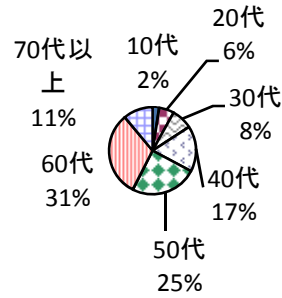
人件費の総額は、際立った特徴が見られないが、複数の常勤スタッフや非常勤スタッフがいると想定される人件費500万以上の事業所の割合は55%となっている。

ボランティアが全体の4.7%を占め、有給スタッフ以外の担い手に多くを支えられていることがわかる。一方で、アルバイトはほとんどない。年代別にみると、50代・60代・40代が雇用の中心となっている。

【参考】

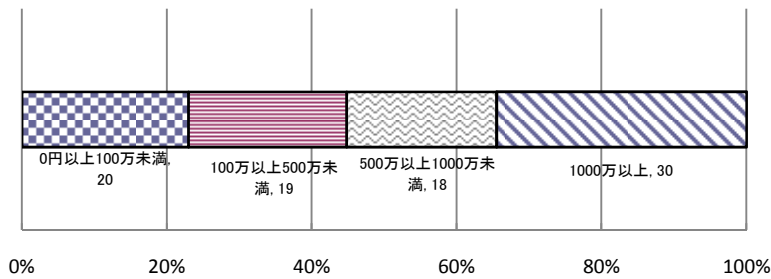


就労形態の割合

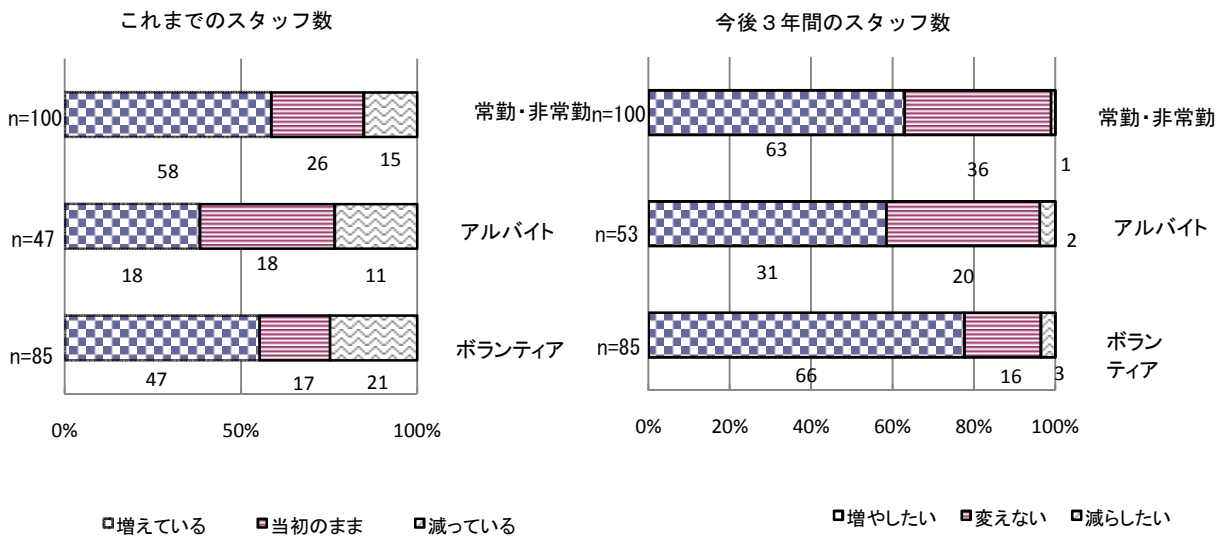


年代別の割合

ii 人件費の総額 [n=87]



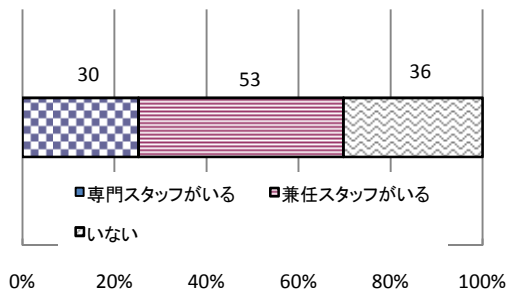
問9 事業開始時から今後3年間でスタッフ数の推移



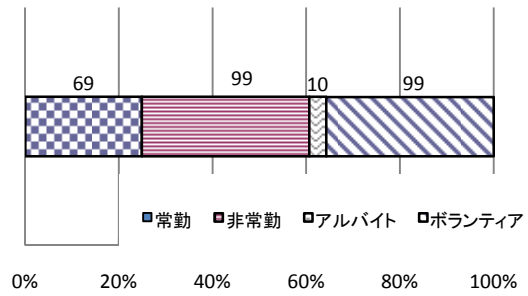
就労形態に関係なく、スタッフの数は全体として増えている傾向にある。また今後も増やしたいとしている事業所が多くなっている。特にボランティアの数を増やしたいとする事業所が多くなっている。

問10 代表者以外に管理部門担当スタッフ(総務・労務・経理・人事等)がいるか

i 担当スタッフがいるか [n=119]



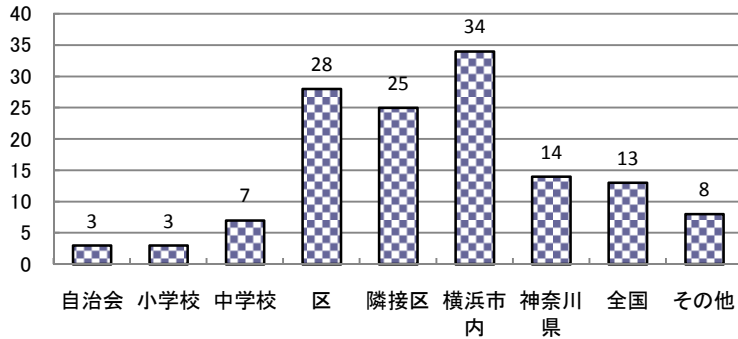
ii 担当スタッフの人数 [n=83]



代表者以外に管理部門スタッフがいる団体は、全体の70%となっている。就労形態は非常勤、もしくはボランティアが多くなっている。回答のあった83団体のうち管理部門のスタッフは合計277人である。このうち有給と考えられる常勤、非常勤、アルバイトを合わせた割合は全体で60%を超えている。

■□ 地域や住民・企業等との関わりについての結果

問 1 1 事業を提供している地域の範囲 [n = 135]



事業を提供している地域の範囲は、隣接区域以下の割合が約50%となっている。活動場所は身近な地域が多くとも、物品の販売やサービス提供先は、比較的広いエリアに展開しているため市域以上～全国と回答する割合も多くなっている。

問 1 2 地域の住民や団体等との関わりについて

- i 地域の商店街や自治会などの活動と連携 (n=128)
- ii 地域の企業や商店街と事業上の取引 (n=126)
- iii 地域のCBや市民活動団体と連携 (n=122)
- iv 行政や公的機関との協働や連携 (n=129)

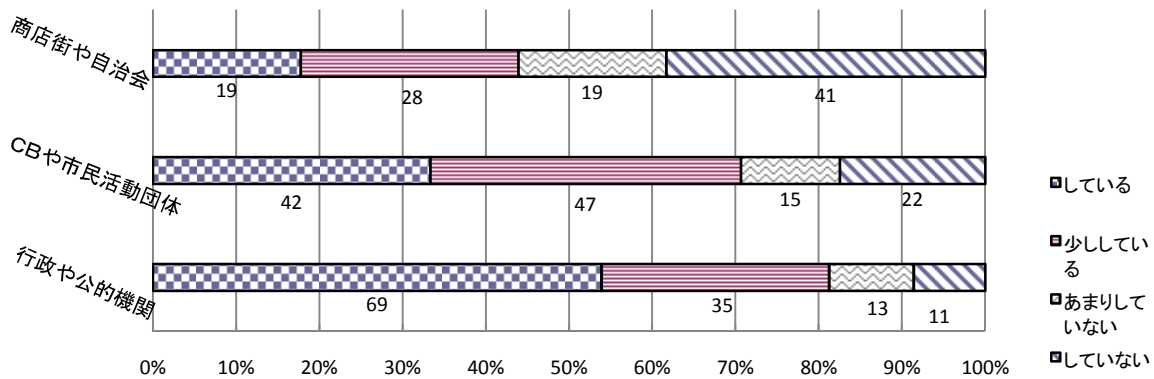


表1

企業や商店街と事業取引

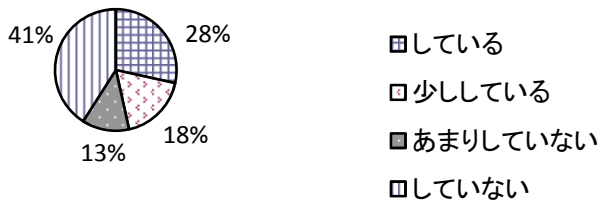
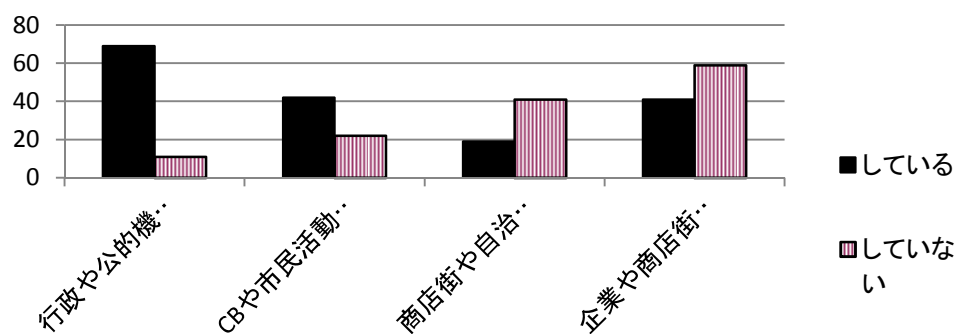


表2

【参考】



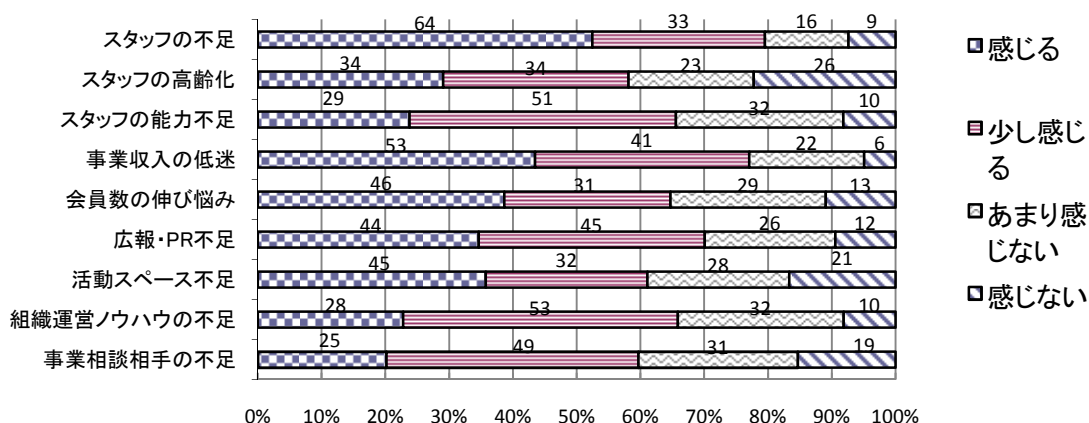
指標【している】と【していない】の比較

上記 ii の「取引」を除く、i・iii・iv の「連携」に関して、その度合いを表 1 にまとめた。表 2 は ii の「取引」の度合いを表している。これらから、行政や公的機関等と関わりを持つ事業所が多く、「している」「少ししている」を合わせると80%以上が関わりをもっている。また、商店街や自治会と連携している割合は50%を超えている。一方、企業や商店街と事業取引をしている事業所は、「していない」「あまりしていない」を合わせると60%以上となっており、現状では、事業取引は、身近なところでは行なえていないと考えられる。

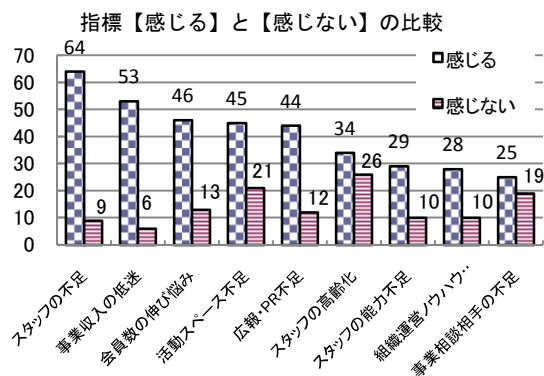
■□ 事業の課題・展開等についての結果

問 1 3 現在の運営上の課題について

運営上の課題	n
i サービス提供スタッフの不足	122
ii サービス提供スタッフの高齢化	117
iii 人材育成、スタッフの技術や能力不足	122
iv 事業収入の低迷・不安定	122
V 会員数の伸び悩み	119
VI 広報・PRの不足	127
VII 活動スペースの不足	126
VIII 組織運営のノウハウ	123
IX 事業に役立つ情報や相談相手の不足	124



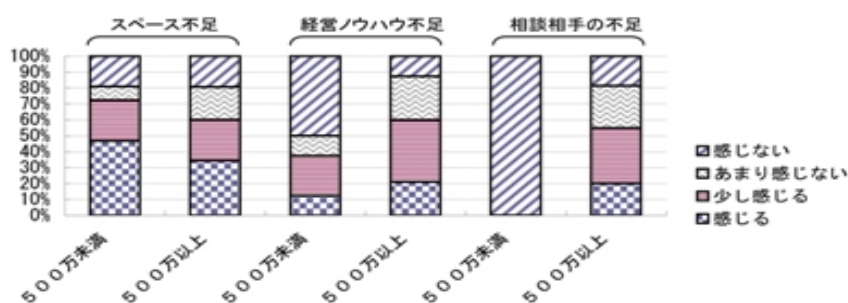
【参考】



運営上の課題については、スタッフの不足、事業収入の低迷を感じている事業所が約80%あり、他の項目に比べてもその割合は非常に高い。

また、広報・PR不足、活動スペースの不足、組織ノウハウの不足、事業の相談相手の不足は、他の項目と比べると支援機関が支援できる内容と考えられ、60%を超えていることから今後なんらかの支援策を検討していく必要があると考えられる。

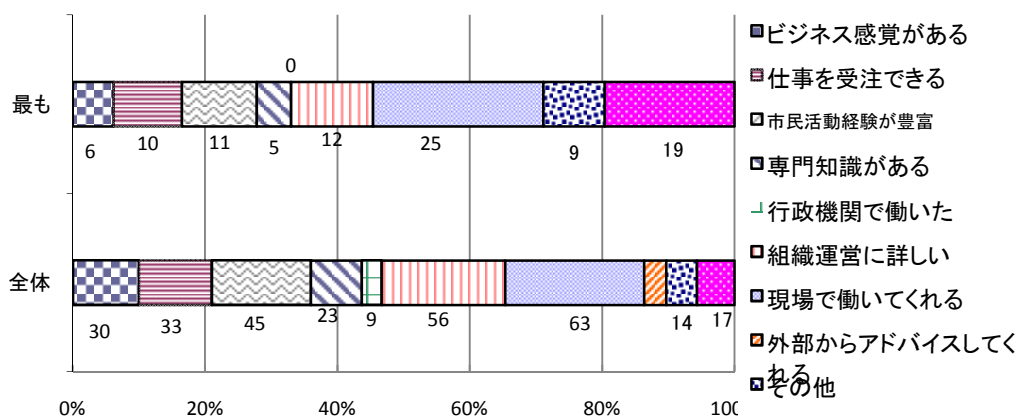
【参考】 事業規模と現在の課題



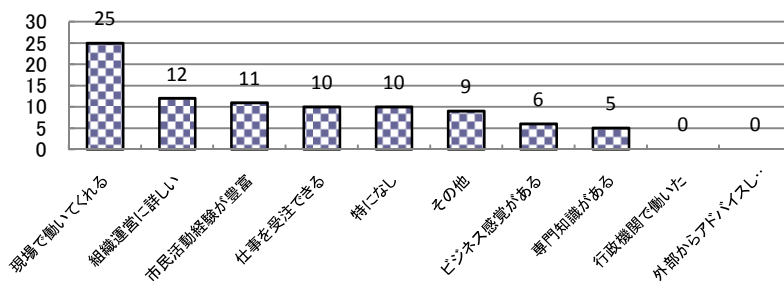
事業規模と現在の運営上の課題については、スペース不足を感じるのと答えたのは500万未満で50%程度、500万以上でも30%を超えている。事業規模が小さいと十分なスペースが確保できないと思われる。経営ノウハウの不足では、感じないと答えたのが500万未満で50%を占めている。事業規模が小さいうちは、経営ノウハウの必要性をまだ感じないと思われる。

問14 人材の不足について感じる事 [n=97]
 (4つまで選んで○をつけ、最も当てはまるものに◎)

- 1民間企業等の出身でビジネス感覚を持つ人
 2営業経験が豊富で仕事を受注できる人
 3NPOなど市民活動経験が豊富な人
 4専門家・研究者など専門分野の知識が豊富な人
 5行政関連の機関で働いたことのある人
 6人事・会計など組織運営に詳しい人
 7サービス提供の現場で働いてくれる人
 8社外取締役など外部から経営についてのアドバイスをしてくれる人
 9その他 []
 10特に人材の不足は感じていない



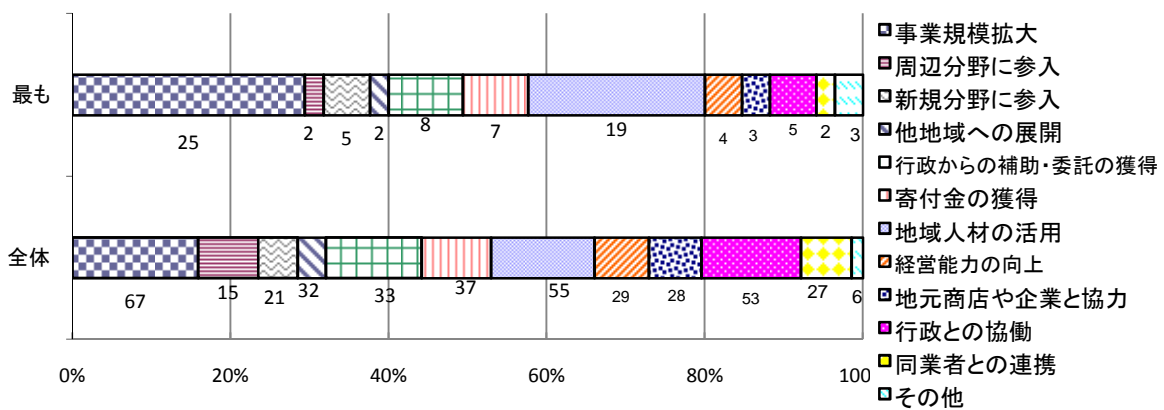
【参考】



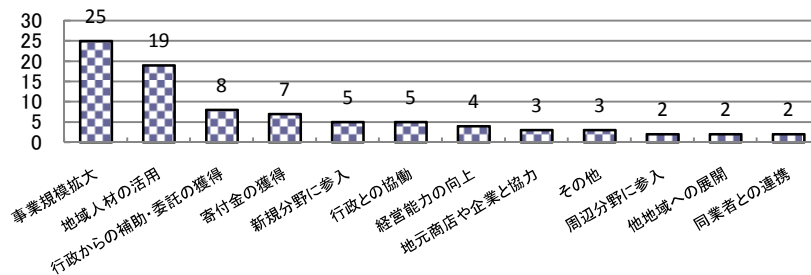
不足している人材については、特に「サービス提供の現場で働いてくれる人」と答える事業所が、他の項目に比べて非常に高くなっている。次に「人事・会計など組織運営に詳しい人」となっており、「NPOなど市民活動経験が豊富な人」「営業経験が豊富で仕事を受注できる人」が続いている。

問15 今後の事業に関する経営・事業展開の方向性について [n=85]

1既存事業の規模拡大
2既存事業の周辺分野に参入
3新規分野に参入
4他地域への展開
5行政からの補助・委託の獲得
6寄付金・協賛金の獲得
7地域人材の活用
8経営能力の向上
9地元商店や企業と協力
10行政と協働展開
11同業者や異業者との連携
12その他



【参考】



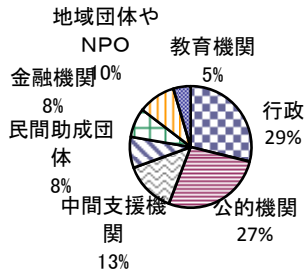
今後の事業に関する経営・事業展開の方向性については、特に「既存事業の規模拡大」「地域人材の活用」が他の項目に比べて非常に高くなっている。次に「行政からの補助・委託の獲得」「寄付金・協賛金の獲得」が続いている。

事業収入に関するものが多いなか、「地域人材の活用」に注目している事業者が多いことから今後何らかの支援策が求められると考えられる。

■□ 貴団体が利用する支援機関についての結果

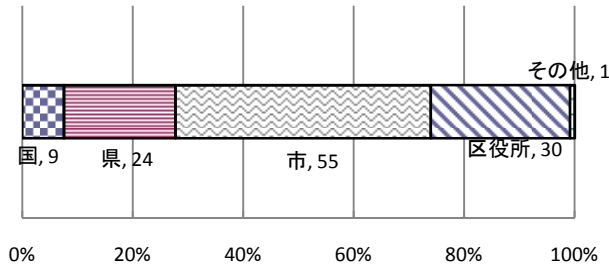
問 1 6 活動で利用した支援機関

支援機関 [n = 412]



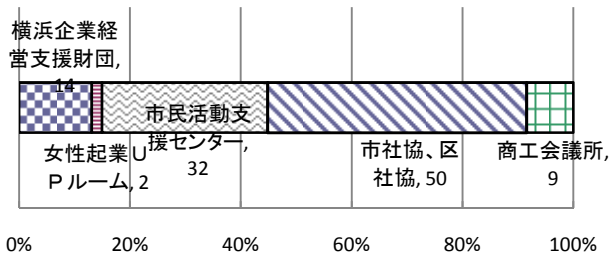
CB事業者が、利用した支援機関は行政や、横浜企業経営支援財団、市民活動支援センターなど公的機関が多くを占める。CBsmilesなどの中間支援機関、民間助成団体、金融機関が続いている。

i) 行政 [n = 119]



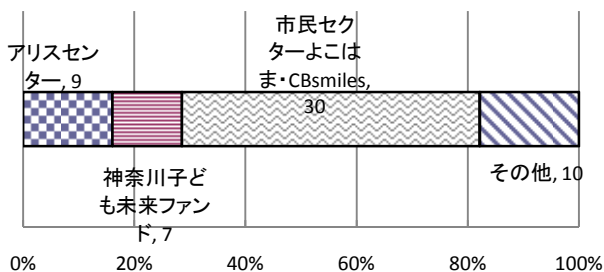
利用した支援機関のうち行政のなかでは、横浜市からの支援が多くなっている。各種助成金制度や空き店舗活用などの支援施策が効果をもたらしていたであろうことが推察できる。区役所からの支援や県からの支援がこれに続いている。

ii) 公的機関 [n = 111]



利用した支援機関のうち公的機関のなかでは、市社会福祉協議会・区社会福祉協議会や、市民活動支援センターが多くなっている。横浜企業経営支援財団や商工会議所がこれに続いている。

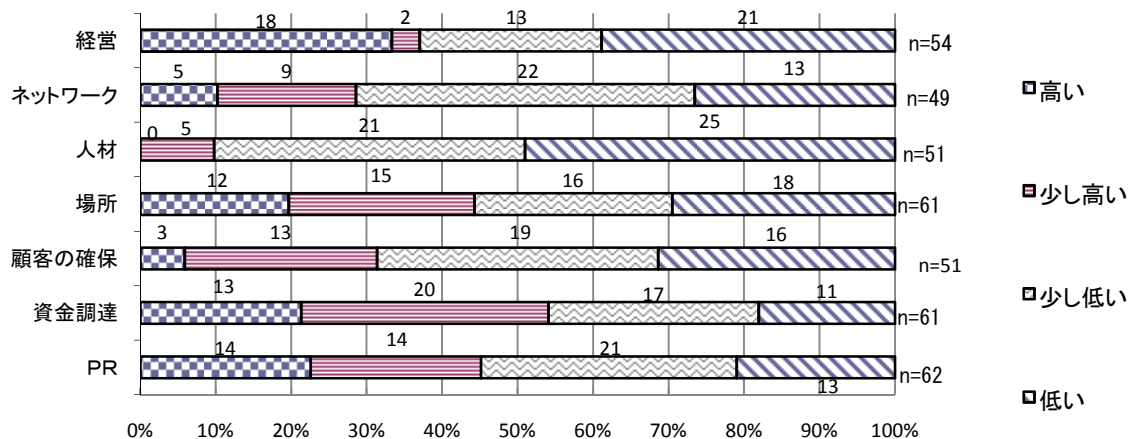
iii) 中間支援機関 [n = 56]



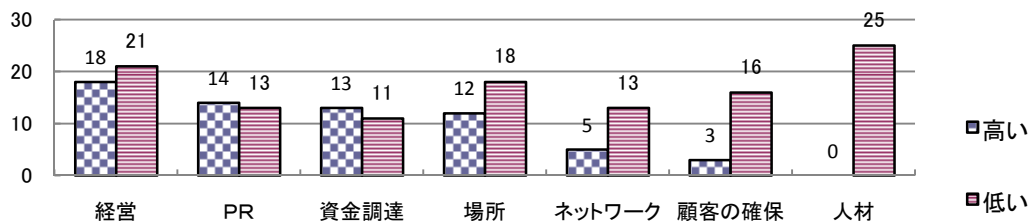
利用した支援機関のうち中間支援機関のなかでは、市民セクターよこはま・CBsmilesが多くなっている。アリスセンターや神奈川子ども未来ファンドがこれに続いている。

問17 (問16で行政、公的機関、中間支援機関から支援を受けたことのある団体が回答) 支援を受けた効果の内容と満足度

i) 行政の支援に対する満足度

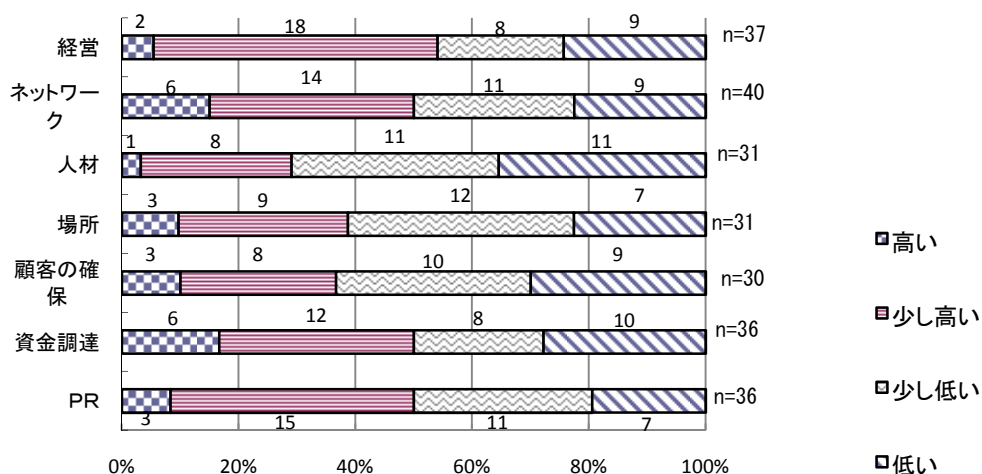


【参考】



行政の支援に対する満足度は、「少し満足」までを合わせた割合で見ると、資金調達、広報・PR、場所の確保についてが多くなっている。一方人材の確保や育成に関しては、満足度がかなり低くなっており、中間支援団体等による支援が必要とされていることがわかる。経営に関する相談体制の充実度は、満足度が高い割合と低い割合が同程度となっている。

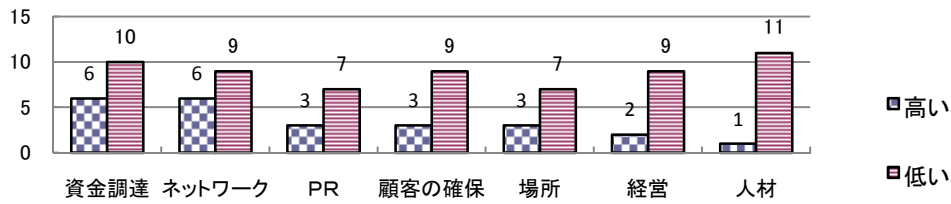
ii) 中間支援団体の支援に対する満足



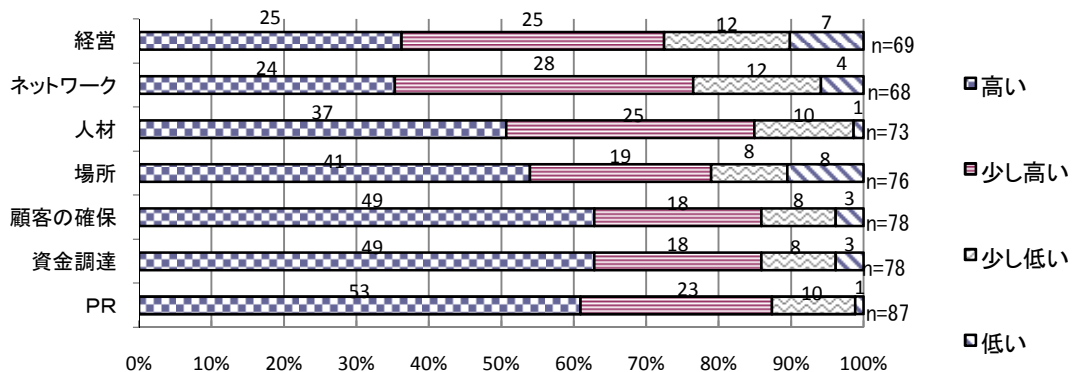
中間支援団体に対する満足度は、経営に関する相談体制、CB事業者や関係団体のネットワーク、資金調達、広報・PRの満足度が高くなっている。行政の支援に対する満足度と比較すると、経営に関する相談体制の充実度とCB事業者や関係団体のネットワークの割合が高く、中間支援団体に求められる支援としてニーズが高いことがわかる。

また、人材の確保や育成に関しては、わずかに満足を得られているが、十分でないことがわかる。行政の支援に対する満足度が低いことを考えれば、今後中間支援団体が力を入れていく支援である。

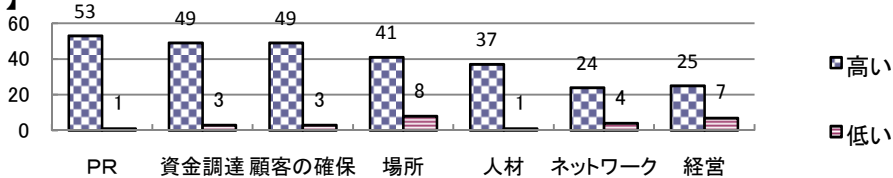
【参考】



問 18 今後求める支援内容



【参考】



今後求められている支援の内容は、総数、割合ともに高いのは、広報・PR、資金調達、顧客や利用者の確保が、特に高くなっている。広報・PRについては、行政、中間支援団体の支援において、他の項目に比べ満足度は高くないため、今後特に支援をしていく必要があると考えられる。また、CB事業者や関係団体のネットワーク、経営に関する相談体制の充実度は、他の項目に比べ低くなっているが少し高いところまで加えると、70%を超えている。